

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

会社名 株式会社サトー商会
 コード番号 9996

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.satoh-web.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 正之

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理総務担当
 氏名 玉根 裕

TEL (022) 236 - 5600

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,718	(1.7)	1,264	(1.9)	1,548	(6.6)
17 年 3 月期	43,008	(1.0)	1,241	(2.8)	1,451	(2.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	1,134	(51.9)	126	01	125	80	8.7	6.9	3.5			
17 年 3 月期	746	(17.4)	82	82	-	-	6.1	6.7	3.4			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 8,943,025 株 17 年 3 月期 8,943,870 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %			
	円	銭	円				銭		
18 年 3 月期	21	00	9	00	12	00	187	16.7	1.4
17 年 3 月期	18	00	9	00	9	00	160	21.7	1.3

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	22,939		13,568		59.2	1,516	50	
17 年 3 月期	21,916		12,570		57.4	1,404	92	

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 8,942,617 株 17 年 3 月期 8,943,457 株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 210,023 株 17 年 3 月期 209,183 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	22,200	710	440	12	00	-	-	-	-
通期	44,600	1,560	910	-	-	12	00	24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 101 円 76 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第57期 (平成18年3月31日現在)		第56期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		13,244,960	57.7	11,650,655	53.2	1,594,305
現金及び預金		654,285		1,150,968		496,683
受取手形		339,224		348,166		8,942
売掛金		4,604,081		4,417,092		186,989
有価証券		5,499,531		3,500,000		1,999,531
商品		1,666,568		1,807,575		141,006
前払費用		24,510		22,678		1,832
繰延税金資産		148,565		169,322		20,757
未収入金		315,081		271,067		44,014
その他		16,871		16,227		644
貸倒引当金		23,760		52,443		28,683
固定資産		9,694,771	42.3	10,265,445	46.8	570,673
1.有形固定資産		5,910,111	25.8	6,003,361	27.4	93,249
建物		2,112,250		2,197,879		85,629
構築物		106,045		114,579		8,534
機械及び装置		155,753		144,300		11,453
車両及び運搬具		1,216		298		917
器具及び備品		31,075		33,329		2,253
土地		3,503,770		3,512,291		8,520
建設仮勘定				682		682
2.無形固定資産		21,769	0.1	22,850	0.1	1,080
電話加入権		14,600		14,600		
共同施設利用権		7,169		8,250		1,080
3.投資その他の資産		3,762,890	16.4	4,239,233	19.3	476,343
投資有価証券		2,373,128		2,387,758		14,630
関係会社株式		268,373		268,373		
出資金		47,581		47,641		60
従業員長期貸付金		1,194		3,022		1,828
破産債権・更生債権		41,348		49,313		7,964
長期前払費用		20,043		11,978		8,065
繰延税金資産				140,961		140,961
差入保証金		692,676		681,531		11,145
長期性預金		100,000		500,000		400,000
前払年金費用		68,348				68,348
その他		191,278		191,436		157
貸倒引当金		41,081		42,781		1,699
資産合計		22,939,732	100.0	21,916,101	100.0	1,023,631

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第57期 (平成18年3月31日現在)		第56期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債		9,117,591	39.7	8,962,400	40.9	155,190
支払手形		357,000		423,044		66,044
買掛金		5,899,560		5,766,348		133,211
短期借入金		1,730,000		1,735,000		5,000
未払金		204,454		236,418		31,964
未払費用		126,704		128,366		1,661
未払法人税等		419,000		320,000		99,000
未払消費税等		54,923		41,430		13,492
前受金		493		489		4
預り金		86,356		75,392		10,964
賞与引当金		239,100		235,910		3,190
固定負債		253,275	1.1	382,965	1.7	129,690
退職給付引当金				211,831		211,831
役員退職慰労引当金		170,540		155,514		15,026
長期預り保証金		15,623		15,619		3
繰延税金負債		67,111				67,111
負債合計		9,370,866	40.8	9,345,366	42.6	25,500
(資本の部)						
資本金		1,405,800	6.1	1,405,800	6.4	
資本剰余金		1,441,680	6.3	1,441,680	6.6	
1. 資本準備金		1,441,680		1,441,680		
利益剰余金		10,796,880	47.1	9,829,401	44.8	967,478
1. 利益準備金		186,710		186,710		
2. 任意積立金		9,540,000		8,960,000		580,000
別途積立金		9,540,000		8,960,000		580,000
3. 当期末処分利益		1,070,170		682,691		387,478
その他有価証券評価差額金		111,051	0.5	79,326	0.4	31,725
自己株式		186,546	0.8	185,473	0.8	1,073
資本合計		13,568,865	59.2	12,570,735	57.4	998,130
負債・資本合計		22,939,732	100.0	21,916,101	100.0	1,023,631

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期別	第57期 〔平成17年4月1日〕 〔平成18年3月31日〕		第56期 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
売上高		43,718,827	100.0	43,008,416	100.0	710,410
売上原価		36,837,882	84.3	36,230,415	84.2	607,467
売上総利益		6,880,944	15.7	6,778,000	15.8	102,943
販売費及び一般管理費		5,616,387	12.8	5,536,443	12.9	79,944
営業利益		1,264,556	2.9	1,241,557	2.9	22,999
営業外収益		358,869	0.8	285,594	0.7	73,274
受取利息		8,483		9,810		1,326
有価証券利息		112,347		88,346		24,001
受取配当金		46,733		45,986		746
貸貸収入		103,335		85,785		17,549
受取指導料		32,114		33,371		1,257
投資有価証券評価差額		37,903				37,903
その他		17,951		22,293		4,341
営業外費用		75,235	0.2	75,301	0.2	65
支払利息		10,002		9,871		131
貸貸収入原価		65,232		63,580		1,651
為替差損				1,848		1,848
経常利益		1,548,190	3.5	1,451,851	3.4	96,339
特別利益		476,991	1.1	5,640	0.0	471,350
償却債権取立益				300		300
固定資産売却益		222,317				222,317
投資有価証券売却益		3,109				3,109
貸倒引当金戻入益		12,676		5,340		7,336
退職給付制度改定特別利益		238,887				238,887
特別損失		20,766	0.0	133,195	0.3	112,429
固定資産除却損		18,907		19,333		426
減損損失				7,752		7,752
投資有価証券評価損				106,110		106,110
その他		1,859				1,859
税引前当期純利益		2,004,416	4.6	1,324,296	3.1	680,120
法人税、住民税及び事業税		662,764	1.5	546,701	1.3	116,062
法人税等調整額		207,325	0.5	31,017	0.1	176,308
当期純利益		1,134,326	2.6	746,577	1.7	387,749
前期繰越利益		16,330		16,601		270
中間配当額		80,486		80,486		0
当期末処分利益		1,070,170		682,691		387,478

(3) 利益処分案

(千円未満切捨表示)

科目	期別	当事業年度 (平成18年3月期)	前事業年度 (平成17年3月期)	増減金額
		金額	金額	金額
当期末処分利益		1,070,170	682,691	387,478
これを次の通り処分いたします。				
利益処分額				
株主配当金		107,311	80,491	26,820
(1株当たり配当金)		(12円)	(9円)	(3円)
役員賞与金		7,400	5,870	1,530
(うち監査役賞与金)		(1,300)	(900)	(400)
任意積立金				
固定資産圧縮記帳積立金		173,403		173,403
別途積立金		760,000	580,000	180,000
次期繰越利益		22,055	16,330	5,724

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当事業年度 (平成18年3月期)			前事業年度 (平成17年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	21円00銭	9円00銭	12円00銭	18円00銭	9円00銭	9円00銭
普通配当	21円00銭	9円00銭	12円00銭	18円00銭	9円00銭	9円00銭

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

機械及び装置 3年~15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成18年1月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、前払年金費用を68,348千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を238,887千円計上し、税引前当期純利益が同額増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成18年3月31日現在)	第56期 (平成17年3月31日現在)																																																																																														
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,526千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,752</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">49,350</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,935</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">48,974</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,116,498千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">7,752</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">724,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654,795</td> </tr> </table> <p>担保付負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,024,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,152,640</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">210,023株</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付加したことにより増加した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">133,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	55,526千円	売掛金	320,752	未収入金	46,943	流動資産(その他)	2,171	投資その他の資産(その他)	49,350	買掛金	23,935	短期借入金	830,000	未払金	7,404	預り金	48,974	長期預り保証金	4,250	減価償却累計額	3,116,498千円	減損損失累計額	7,752	建物	724,834千円	土地	929,961	計	1,654,795	短期借入金	900,000千円	計	900,000	普通株式	23,024,000株	発行済株式の総数 普通株式	9,152,640	普通株式	210,023株	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000		133,642千円	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,465千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,045</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,848</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">49,350</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,711</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">835,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,256</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">38,379</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,981,042千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">785,376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">932,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,718,237</td> </tr> </table> <p>担保付負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,024,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,152,640</td> </tr> </table> <p>5. 当社が保有する自己株式の株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">209,183株</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約にもとづく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付加したことにより増加した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">79,326千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,465千円	売掛金	300,045	未収入金	44,848	流動資産(その他)	2,129	投資その他の資産(その他)	49,350	買掛金	26,711	短期借入金	835,000	未払金	9,256	預り金	38,379	長期預り保証金	4,250		2,981,042千円	建物	785,376千円	土地	932,861	計	1,718,237	短期借入金	900,000千円	計	900,000	普通株式	23,024,000株	発行済株式の総数 普通株式	9,152,640	普通株式	209,183株	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000		79,326千円
受取手形	55,526千円																																																																																														
売掛金	320,752																																																																																														
未収入金	46,943																																																																																														
流動資産(その他)	2,171																																																																																														
投資その他の資産(その他)	49,350																																																																																														
買掛金	23,935																																																																																														
短期借入金	830,000																																																																																														
未払金	7,404																																																																																														
預り金	48,974																																																																																														
長期預り保証金	4,250																																																																																														
減価償却累計額	3,116,498千円																																																																																														
減損損失累計額	7,752																																																																																														
建物	724,834千円																																																																																														
土地	929,961																																																																																														
計	1,654,795																																																																																														
短期借入金	900,000千円																																																																																														
計	900,000																																																																																														
普通株式	23,024,000株																																																																																														
発行済株式の総数 普通株式	9,152,640																																																																																														
普通株式	210,023株																																																																																														
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																																																														
借入実行残高	900,000																																																																																														
差引額	100,000																																																																																														
	133,642千円																																																																																														
受取手形	50,465千円																																																																																														
売掛金	300,045																																																																																														
未収入金	44,848																																																																																														
流動資産(その他)	2,129																																																																																														
投資その他の資産(その他)	49,350																																																																																														
買掛金	26,711																																																																																														
短期借入金	835,000																																																																																														
未払金	9,256																																																																																														
預り金	38,379																																																																																														
長期預り保証金	4,250																																																																																														
	2,981,042千円																																																																																														
建物	785,376千円																																																																																														
土地	932,861																																																																																														
計	1,718,237																																																																																														
短期借入金	900,000千円																																																																																														
計	900,000																																																																																														
普通株式	23,024,000株																																																																																														
発行済株式の総数 普通株式	9,152,640																																																																																														
普通株式	209,183株																																																																																														
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																																																														
借入実行残高	900,000																																																																																														
差引額	100,000																																																																																														
	79,326千円																																																																																														

(損益計算書関係)

第57期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第56期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																								
<p>1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> </tr> </table> <p>2. 投資有価証券評価差額 当社所有有価証券に「金融商品会計に関する実務指針」194項に該当する複合金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を計上しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,317千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,907</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	受取配当金	42,715千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,000	支払利息	4,978	土地	222,317千円	建物	16,966千円	構築物	6	機械及び装置	989	器具及び備品	944	計	18,907	<p>1. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取指導料</td> <td style="text-align: right;">33,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,333</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券評価損 投資有価証券の中に組込デリバティブの時価を区分して測定することができない金融商品があり、全体を時価評価して評価差額を特別損失に計上しております。</p> <p>6. 減損損失を計上した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">会津若松市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">牡鹿郡女川町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、貸貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。減損の兆候は、事業用資産は営業利益が継続してマイナスであること、遊休資産は将来の使用が見込まれないことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は、会津若松市の事業用資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価を基に、牡鹿郡女川町の遊休資産については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	受取配当金	41,915千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	33,142	支払利息	4,899	建物	13,878千円	構築物	1,893	機械及び装置	3,327	車両及び運搬具	139	器具及び備品	94	計	19,333	場所	用途	種類	金額(千円)	会津若松市	事業用資産	建物	6,528	構築物	241	機械及び装置	941	牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41
受取配当金	42,715千円																																																								
貸貸収入	81,060																																																								
受取指導料	32,000																																																								
支払利息	4,978																																																								
土地	222,317千円																																																								
建物	16,966千円																																																								
構築物	6																																																								
機械及び装置	989																																																								
器具及び備品	944																																																								
計	18,907																																																								
受取配当金	41,915千円																																																								
貸貸収入	81,060																																																								
受取指導料	33,142																																																								
支払利息	4,899																																																								
建物	13,878千円																																																								
構築物	1,893																																																								
機械及び装置	3,327																																																								
車両及び運搬具	139																																																								
器具及び備品	94																																																								
計	19,333																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																						
会津若松市	事業用資産	建物	6,528																																																						
		構築物	241																																																						
		機械及び装置	941																																																						
牡鹿郡女川町	遊休資産	土地	41																																																						

(リース取引関係)

第57期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>377</td> <td>263</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,387</td> <td>14,392</td> <td>9,995</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>90,085</td> <td>33,117</td> <td>56,967</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>422,440</td> <td>260,738</td> <td>161,701</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>110,604</td> <td>26,376</td> <td>84,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,894</td> <td>334,888</td> <td>313,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	377	263	113	機械及び装置	24,387	14,392	9,995	車両及び運搬具	90,085	33,117	56,967	器具及び備品	422,440	260,738	161,701	ソフトウェア	110,604	26,376	84,228	合計	647,894	334,888	313,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>377</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,441</td> <td>10,241</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>61,486</td> <td>19,567</td> <td>41,918</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>357,728</td> <td>196,296</td> <td>161,432</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,572</td> <td>12,671</td> <td>43,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,605</td> <td>238,964</td> <td>255,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	377	188	188	機械及び装置	18,441	10,241	8,200	車両及び運搬具	61,486	19,567	41,918	器具及び備品	357,728	196,296	161,432	ソフトウェア	56,572	12,671	43,900	合計	494,605	238,964	255,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
構築物	377	263	113																																																						
機械及び装置	24,387	14,392	9,995																																																						
車両及び運搬具	90,085	33,117	56,967																																																						
器具及び備品	422,440	260,738	161,701																																																						
ソフトウェア	110,604	26,376	84,228																																																						
合計	647,894	334,888	313,006																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
構築物	377	188	188																																																						
機械及び装置	18,441	10,241	8,200																																																						
車両及び運搬具	61,486	19,567	41,918																																																						
器具及び備品	357,728	196,296	161,432																																																						
ソフトウェア	56,572	12,671	43,900																																																						
合計	494,605	238,964	255,640																																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,504</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,732</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,228千円	1年超	206,504	計	316,732	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,775</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,665千円	1年超	166,109	計	259,775																																												
1年内	110,228千円																																																								
1年超	206,504																																																								
計	316,732																																																								
1年内	93,665千円																																																								
1年超	166,109																																																								
計	259,775																																																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>112,150</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,014</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,776千円	減価償却相当額	112,150	支払利息相当額	5,014	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>93,407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,078</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,151千円	減価償却相当額	93,407	支払利息相当額	4,078																																												
支払リース料	119,776千円																																																								
減価償却相当額	112,150																																																								
支払利息相当額	5,014																																																								
支払リース料	97,151千円																																																								
減価償却相当額	93,407																																																								
支払利息相当額	4,078																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,511</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,635千円	1年超	35,875	計	61,511	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,740</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,504千円	1年超	37,236	計	63,740																																												
1年以内	25,635千円																																																								
1年超	35,875																																																								
計	61,511																																																								
1年以内	26,504千円																																																								
1年超	37,236																																																								
計	63,740																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																									

(税効果会計関係)

第57期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
28,744千円	22,845千円
未払事業所税	賞与引当金
7,875	95,307
賞与引当金	ゴルフ会員権評価損否認
96,596	18,612
ゴルフ会員権評価損否認	役員退職慰労引当金
11,392	62,827
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損否認
68,898	12,478
投資有価証券評価損否認	退職給付引当金損算入限度
12,417	85,580
未払法定福利費	超過額
13,221	
その他	未払法定福利費
16,499	16,289
繰延税金資産合計	未払賞与否認
255,645千円	27,198
	その他
	22,915
	繰延税金資産合計
	364,055千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
75,276千円	53,771千円
前払年金費用	繰延税金資産の純額
27,612	310,283千円
固定資産圧縮記帳積立金	
70,055	
その他	
1,247	
繰延税金負債合計	
174,192千円	
繰延税金資産の純額	
81,453千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.9%	1.3%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6%	0.9%
同族会社の留保金額に対する税額	同族会社の留保金額に対する税額
2.0%	2.1%
その他	その他
0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.4%	43.6%

(1株当たり情報)

第57期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,516円50銭	1株当たり純資産額	1,404円92銭
1株当たり当期純利益金額	126円01銭	1株当たり当期純利益金額	82円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125円80銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益額が減少しない為記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第57期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	第56期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,134,326	746,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,400	5,870
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,400)	(5,870)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,126,926	740,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,943	8,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	-
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(14)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式 100,000株

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上